

国際比較の視座からみた東京一極集中

<要旨>

東京への人口一極集中こそが日本経済の支えとなる、とする考え方がある。たしかに特定の地域に企業や労働力が集まることは「集積の経済」と呼ばれる生産性向上効果をもたらす。だが、その効果は当該地域のキャパシティが限界に近づくにつれて逡減していき、他方、「集積の不経済」効果、すなわち過度の人口集中に伴う弊害の増大によって相殺される。さらに、ICTの革命的な進歩、コロナ禍を通じて急速に進んだりリモートワークなどの普及は、経済活動における地理的制約を劇的に緩和すると同時に「集積の経済」効果を大幅に減じたとみられる。以上を踏まえると、東京一極集中にはもはや「集積の経済」効果を期待できず、むしろ「集積の不経済」効果がこれをすでに上回っている可能性すらある。本稿では、この仮説の妥当性について、主要先進10か国を対象とした地域別GDPおよび地域別1人あたり可処分所得の国際比較分析を通じ確認した。

1. 集積の経済、集積の不経済

コロナ禍を機に、2021年、首都圏(1都3県)の総人口が減少に転じたことで、人口の東京一極集中はピークを迎えたとする見方が一時メディアで散見された。だが翌2022年に首都圏の人口が再び大幅な転入超過になると一転、一極集中は再加速するとの論調が優勢になっている。

世界における日本の経済的地位の低下が続くなか、東京への人口一極集中こそが日本経済の支えとなる、とする考え方がある。東京＝首都圏が繁栄すれば、財政移転などを通じ、まわりまわって地方もその恩恵を享受すると主張する一種のトリクルダウン理論である。

たしかに、特定の地域に企業や労働力が集まることは、「集積の経済」と呼ばれる生産性向上効果をもたらす。だが、その効果は当該地域のキャパシティが物理的限界に近づくにつれて逡減していき、他方、「集積の不経済」効果の増大によって相殺される。「集積の不経済」とは、過度の人口集中に伴う弊害のことを指し、たとえば、交通渋滞や混雑、地価高騰、スプロール現象、通勤地獄、スラムの拡大、治安悪化などである。加えていうと、インターネットの発達、オンライン取引の拡大などに代表される1990年代以降におけるICTの革命的な進歩、さらにコロナ禍を通じて急速に進んだりリモートワークやオンラインミーティングなどの普及は、経済活動における地理的制約を劇的に緩和すると同時に、「集積の経済」効果を大幅に減じたとみられる。

以上を踏まえると、首都圏において「集積の経済」効果はもはや期待できず、むしろ「集積の不経済」効果がこれをすでに上回っている可能性すらある。換言すると、人口は増えてもそれに見合った経済規模の拡大はもたらされておらず、また経済水準の向上にもつながっていないのではないか、ということである。本稿は、以上の仮説の当否を検証するべく、①そもそも日本の国土構造は一極集中といえるのか、②日本では首都圏への一極集中が進行しているのか、③人口の一極集中は首都圏に経済的豊かさをもたらしているのか、という3つの問いを立て、OECDの「地域統計」(Regional Statistics)に基づく国際比較の視座から、これらに回答していくものである。

2. 分析単位・対象国

分析に際し、本稿では OECD が設定する地域区分「TL2」を単位とし、特に断らない限りこれを単に「地域」という。「TL2」とは、OECD が設定する「TL3」と「TL2」という領域レベル (Territorial Levels) のうち、より広域の地域を意味し、日本の場合、10 の地方ブロック、すなわち北海道、東北、北関東・甲信、南関東、北陸、東海、関西、中国、四国、九州・沖縄を指す(ちなみに TL3 は 47 都道府県)。なお、本稿の中心的な分析対象であるわが国の首都圏は、OECD 地域統計上「南関東地域」と呼ばれる。

本稿では、2022 年時点での世界の名目 GDP 上位 20 か国のうち、人口 2 千万人以上、かつ本稿の分析に必要なデータを OECD が提供している 10 か国 (日本、米国、ドイツ、英国、フランス、カナダ、イタリア、オーストラリア、韓国、スペイン) を対象とし、これを「対象国」と総称する。

図表 1 は対象国の TL2 の概要である。国土面積や歴史的経緯などの違いを反映し、地域数は韓国の 7 地域から米国の 51 地域まで幅広い。また、TL2 のなかには米国やドイツの例のように連邦制度の枠内で強大な権限をもつ行政上の地域もあれば、日本や韓国の例のように隣接する最上位の地方公共団体同士を統合した非行政上の地域もある。

図表 1 対象国の TL2 の概要

	面積	人口	TL2			
	(千平方km)	(百万人)	単位	数	平均面積 (千平方km)	平均人口 (百万人)
日本	378	125	Groups of prefectures	10	38	13
米国	9,834	334	States / the district of Columbia	51	193	7
ドイツ	358	84	Länder	16	22	5
英国	242	68	Regions / countries	12	20	6
フランス	641	66	Régions / Régions d'outre-mer	13+5	36	4
カナダ	9,985	39	Provinces / territories	13	768	3
イタリア	302	59	Regioni	21	14	3
オーストラリア	7,962	26	States / territories	8	995	3
韓国	100	52	Regions	7	14	7
スペイン	506	48	Comunidades autónomas / Ciudades autónoma	17+2	27	3

(資料) OECD, “OECD Regions and Cities at Glance 2022”、IMF, “World Economic Outlook Database April 2023”他をもとに独自に作成

なお、一口に TL2 といっても、面積や人口において著しい不均衡がある。たとえば、面積に関していえば、フランスの TL2 は平均すると日本の TL2 とさほど変わらない大きさである一方、米国やオーストラリアの TL2 のなかには、アラスカ州やテキサス州、あるいはウェスタンオーストラリア州のように日本一国をはるかに凌駕する州もある。

3. 日本の国土構造は一極集中なのか

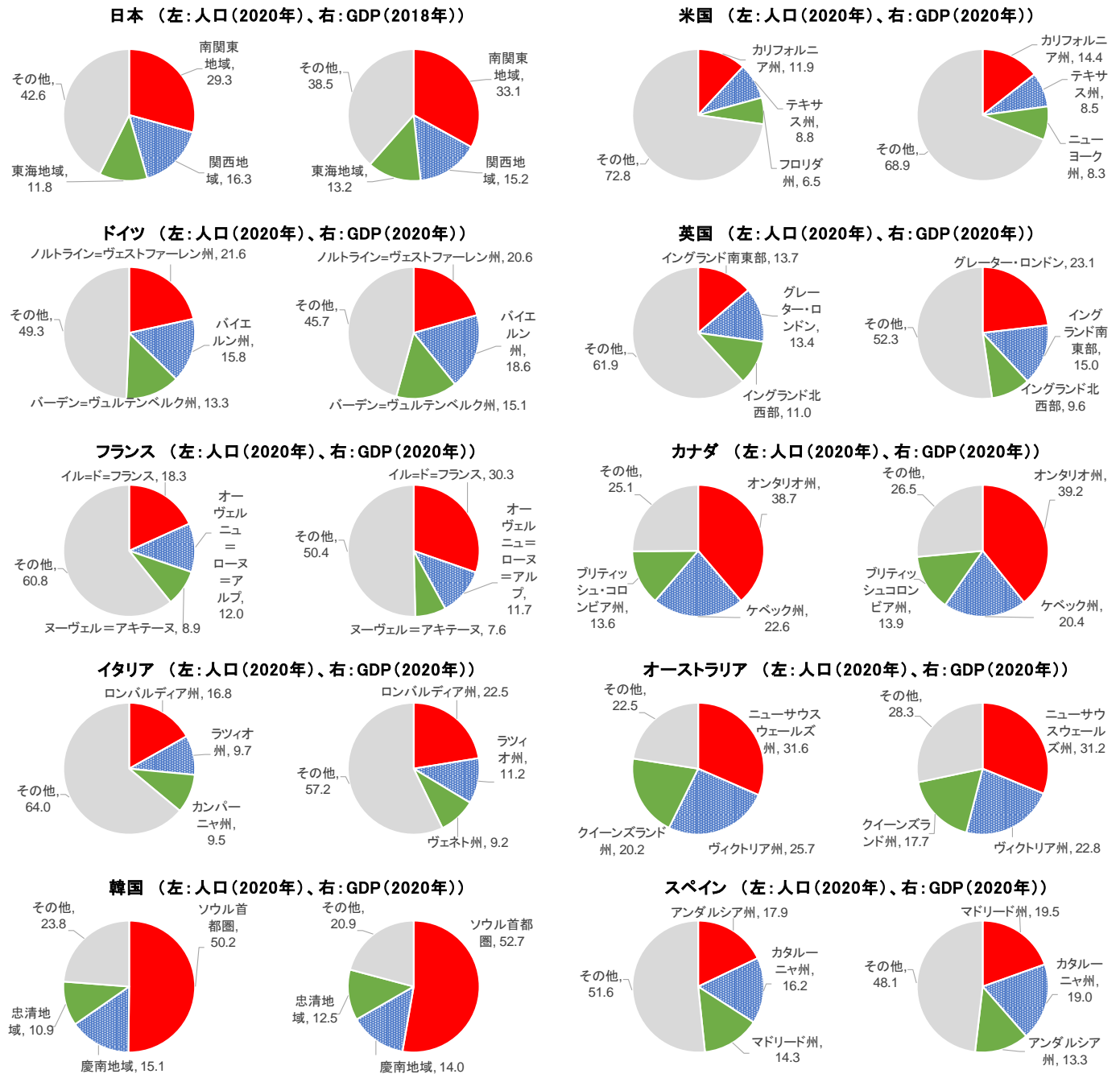
はじめに、冒頭に立てた 1 つ目の問い、すなわち、国際比較の観点からみて日本の国土構造は一極集中なのか、という問いに回答すると、明らかに「イエス」である。

ある国家の地域的集中・分散度合いを測る主な指標としては、地域別人口構成比のほか、地域別 GDP 構成比、大企業の地域別本社立地件数などが挙げられる。次頁図表 2 は、OECD「地域

統計」から、このうち対象国の地域別人口構成比および同 GDP 構成比¹をみたものである。なお、ここでいう GDP は、OECD が国際比較可能なかたちで提供している購買力平価 (PPP) 換算 (2015 年基準) の実質 GDP (以下、単に GDP という) を指す。

日本をみると、首位の南関東地域は人口・GDP ともに全国の約 3 割を占め、うち GDP は 2 位 関西地域の 2 倍以上におよんでいる。韓国ほど極端ではないにせよ、他の対象国と比較すると、日本が人口・GDP の両面で一極集中の構造をもつ国であることは明白である。

図表 2 対象国の地域別人口構成比および GDP 構成比 (単位: %)



(資料) OECD, "Regional Statistics"をもとに独自に作成

¹ 日本の地域別 GDP 構成比の算出についてのみ、分母に全国値ではなく地域合算値を使用。

ちなみに、人口が国内最大の地域は概ね GDP でも国内最大であるが、両者が一致しない国も2か国あり、それは英国(人口最大:イングランド南東部、GDP 最大:グレーター・ロンドン)とスペイン(人口最大:アンダルシア州、GDP 最大:マドリード州)である。

以下では議論を単純化するために、地域別人口ではなく地域別 GDP を分析の中心に置くこととし、地域別 GDP が国内最大の地域を「首位地域」、これに次ぐ地域を「2位地域」と呼ぶ。そのうえで、地域別 GDP の全国構成比に基づき対象国を「単極型」(首位地域の GDP 全国構成比が30%以上、2位地域の GDP が首位地域の2分の1未満)、「双極型」(首位地域の全国構成比が30%以上、2位地域の GDP が首位地域の2分の1以上)、「多極型」(上記以外)の3つに類型化する。

以下は、上述の基準にしたがって対象国を分類したものである。

単極型	： 日本、フランス、韓国
双極型	： カナダ、オーストラリア
多極型	： 米国、ドイツ、英国、イタリア、スペイン

本稿では、以下、基本的にこの類型に沿って比較分析を進めていくものとする。とはいえ、同一の類型に属する国であっても一様ではなく、国毎に次のような差異・特徴が認められる。

単極型： 韓国ではソウル首都圏(ソウル特別市、仁川広域市、京畿道)の GDP 構成比が全体の50%を超え、かつ2位慶南地域(釜山広域市、慶尚南道)の3倍に達し、際立って単極的性格が強い。また、イル=ド=フランス(首都パリを中心とする地域圏)という突出した首位地域を冠するフランスは、関西地域という有力な2位地域を抱える日本に比べるとより単極的である。

双極型： カナダとオーストラリアは、旧英領植民地という歴史を共有する連邦国家であるが、上位2地域が GDP の過半を占めるという点でも共通する。もともと、カナダでは首位オンタリオ州(州都トロント)が全国の GDP の約4割を占め、2位ケベック州(最大都市モントリオール)の2倍弱におよぶのに対し、オーストラリアをみると、首位ニューサウスウェールズ州(州都シドニー)の GDP は2位ヴィクトリア州(州都メルボルン)の1.5倍に満たず、上位2地域間の差は相対的に小さい。

多極型： 一概に「多極型」といっても、国毎に違いが大きい。ドイツやスペインでは上位3地域に GDP の過半が集中する一方、米国では上位3地域「以外」が GDP 全体のおよそ7割を占める。米国の分散ぶりは、本稿では取り上げなかったが、中国やインドに近い。欧州域内に目を向けると、英国では首位グレーター・ロンドンと2位イングランド南東部、イタリアでは首位ロンバルディア州(州都ミラノ)と2位ラツィオ州(同ローマ)の間で比較的大きな乖離がある一方、ドイツでは首位ノルトライン=ヴェストファーレン州(同デュッセルドルフ)と2位バイエルン州(同ミュンヘン)、スペインでは首位マドリード州(同マドリード)と2位カタルーニャ州(同バルセロナ)がほぼ拮抗している。

国土構造は、各国固有の歴史、地理、政治、法制度、文化、エスニシティ、宗教といった相互に関連し合う諸条件によって形作られる。うち歴史的条件、とりわけ国民国家の形成過程は、単一国家²か連邦国家かといった国家主権のあり方にも強く影響している。

² 単一国家とは、連邦国家とは異なり、対内的にも対外的にも中央政府と地方政府が主権を分有しない国をいう。

対象国を具体的にみると、双極型のカナダとオーストラリア、多極型の米国、ドイツ、スペインは連邦制を採用する。連邦国家では、単一国家に比べ地方政府(州政府)が強い権限をもち、またワシントンDCやオタワ、キャンベラの例が示すように、政治的中心(首都)が必ずしも経済的中心とは一致しないケースが多い。この点、政治的中心と経済的中心が重なる日本や英国、フランス、韓国といった単一国家とは大きく異なる。これらの国のうち日本、フランス、韓国が単極型の国土構造を有するのは、いうまでもなく偶然ではない。

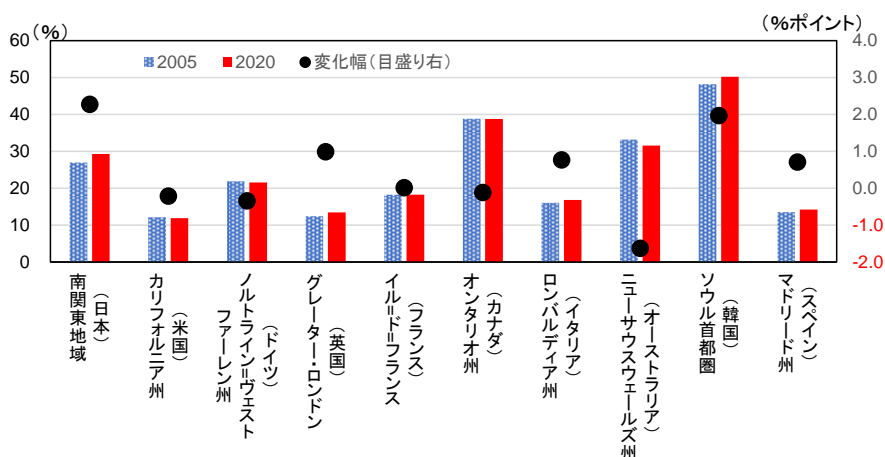
4. 首都圏への一極集中は進んでいるのか

(1) 地域別人口構成比の変化

日本では一極集中が進んでいるのか、という2つ目の問いについて、以下、OECD「地域統計」の時系列データをもとに人口とGDPにわけて検証する。

まず首位地域の全国人口構成比の推移を確認すると、図表3が示すように、2005年から直近2020年間の拡大幅が最も大きかったのは、南関東地域の+2.3%ポイントだった。これに次ぐのはソウル首都圏の+2.0%ポイントで、2020年時点におけるその全国構成比は50%超に達し他の地域を圧倒している。日韓両国は首位地域の人口シェアがもともと高かったが、人が人を呼び、この15年間で人口の一極集中度合いは一層強まった。

図表3 首位地域の全国人口構成比 (2005年と2020年)



(資料) OECD, “Regional Statistics”をもとに独自に作成

(2) 地域別GDP構成比の変化

次頁図表4は、対象国別にみた地域別GDPの全国構成比(各国の上位3地域)の2005年から直近年(日本のみ2018年、その他は2020年)までの推移を示したものである。

単極型: 韓国ではソウル首都圏への集中がさらに進行した。一方、日本とフランスをみると顕著な変化はみられず、むしろ南関東地域では、人口面における全国構成比の拡大とは裏腹に、2011年をピークに、GDPの全国構成比は緩やかなペースながらも縮小していった。

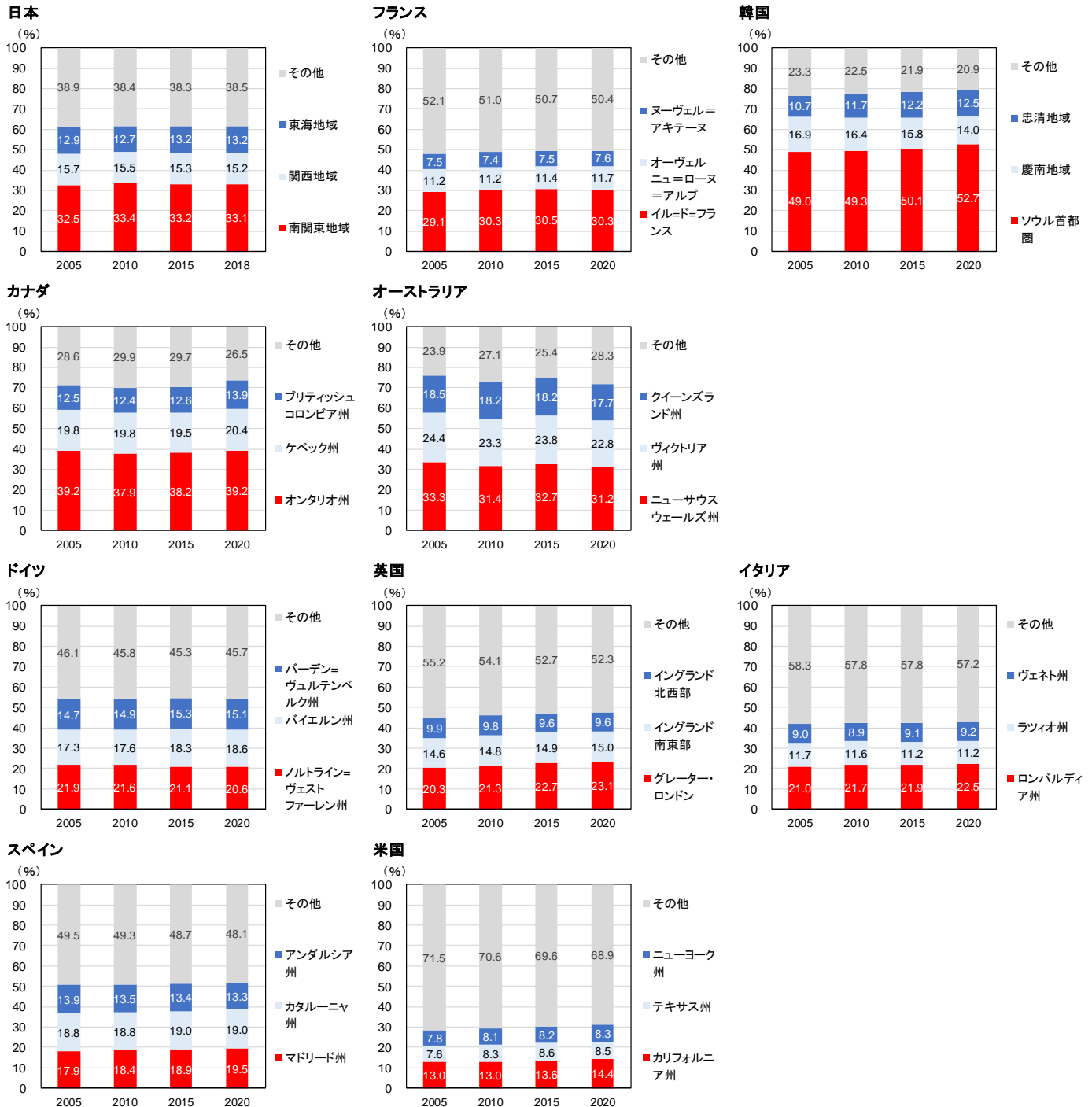
双極型: カナダについては特段の変化はみられない。オーストラリアでは首位ニューサウスウェールズ州と2位ヴィクトリア州の構成比が低下する一方、「その他」、具体的には「資源州」として知ら

れるウェスタンオーストラリア州が台頭したことで、多極型に向かう傾向がみられた。

多極型：ドイツ、イタリア、スペインにおける上位3地域の構成比はいずれも安定的に推移した。一方、英国では上位2地域(グレーター・ロンドンおよびイングランド南東部)、米国では上位3地域(カリフォルニア、テキサス、ニューヨークの各州)で構成比が拡大していったことがみてとれる。

ここで、日本では一極集中が進行しているのか、という2つ目の問いに回答すると、分析期間に即していえば、人口面では「イエス」、しかし経済面では「ノー」である。

図表 4 対象国の上位3地域の GDP 全国構成比 (2005年～直近年)



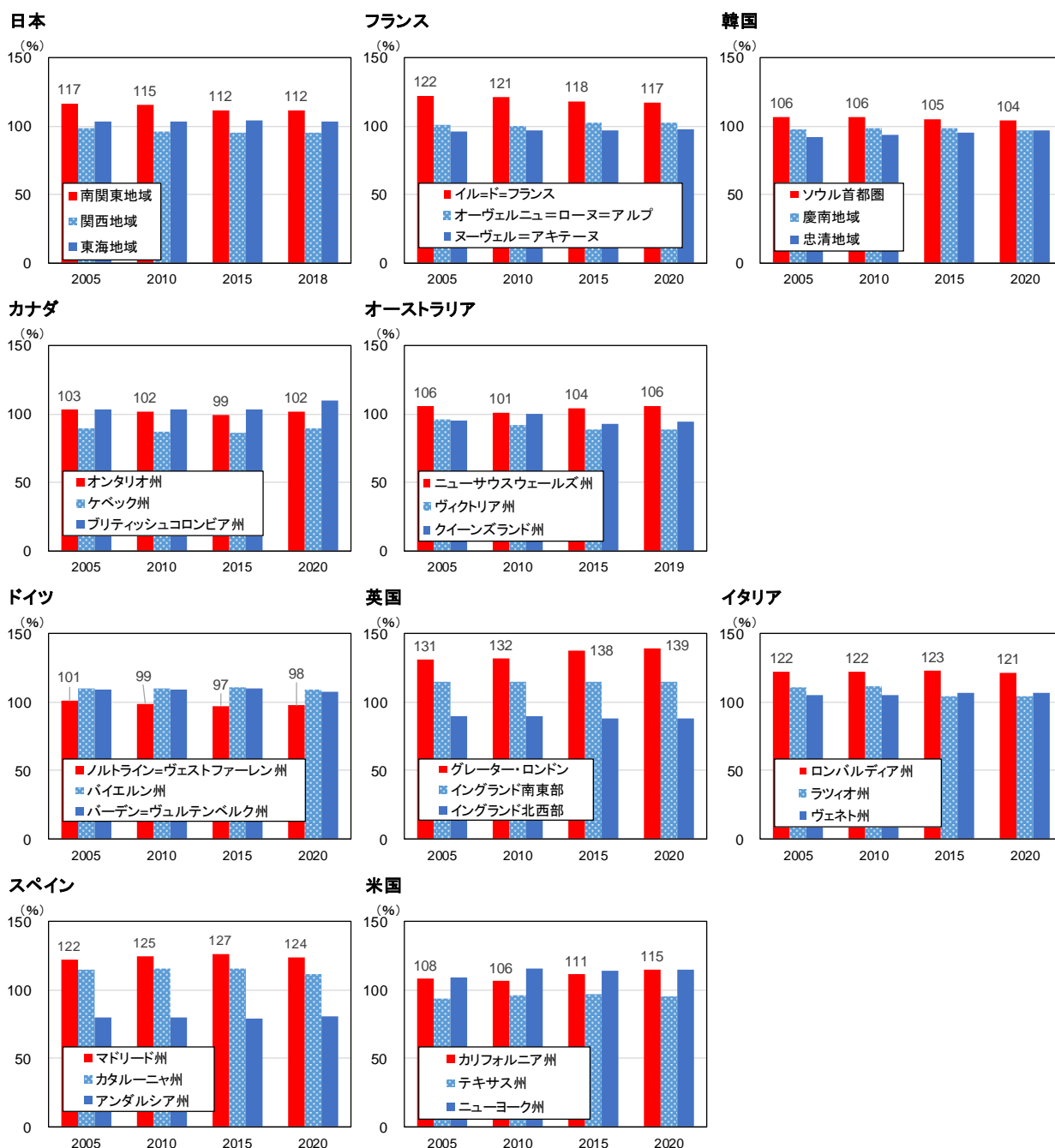
(資料) OECD, “Regional Statistics”をもとに独自に作成

5. 首都圏への人口一極集中は経済的豊かさをもたらしているのか

最後に、冒頭に立てた3つの問いのうち、人口一極集中は首都圏に経済的豊かさをもたらしているのか、について検証する。なお、ここでは単純化のために、経済的豊かさを「地域別1人あたり可処分所得(名目値)」の全国比(各国・各年の全国値=100)に置くものとする。

図表5は、2005年から直近年(日本は2018年、オーストラリアは2019年、その他は2020年)までの対象国におけるGDP上位3地域の1人あたり可処分所得の全国比の推移をみたものである(数値は首位地域のみ掲載)。

図表 5 対象国の上位3地域の1人あたり可処分所得全国比 (2005年～直近年)



(資料) OECD, “Regional Statistics”をもとに独自に作成

単極型： 南関東地域とイル＝ド＝フランスにおける1人あたり可処分所得の全国比は明らかに縮小傾向を辿った。日仏の首位地域に比べると緩慢ながら、ソウル首都圏についても同様である。

双極型： カナダ、オーストラリアとも変化は限定的であった。

多極型： 英国および米国の首位地域(それぞれグレーター・ロンドンとカリフォルニア州)の1人あたり可処分所得の全国比は、分析期間を通じ顕著に拡大した。一方、ドイツ、イタリア、スペインについては、はっきりとした傾向はみられなかった。

上述のとおり、分析期間において首位地域の1人あたり可処分所得の全国比が趨勢的に縮小したのは、日本、フランス、韓国という、いずれも単極型の国であった。しかも、この間、日本と韓国では首位地域への人口集中がさらに進行していた。

ここで、人口一極集中は首都圏に経済的豊かさをもたらしているのか、という3つ目の問いに答えると、「ノー」である。

6. まとめと見通し

2005年から直近年までという限られた分析期間、また主要先進10か国という限られた分析対象ながら、本稿では以下の2つの事実を発見した。

第一に、GDP国内首位地域の人口構成比の拡大(縮小)は、概ねGDP構成比の拡大(縮小)を伴ったものの、両者の拡大(縮小)幅は均等ではなかったこと。日本に関していえば、分析期間において、首位地域である南関東地域のGDP構成比の拡大幅は人口構成比の拡大幅を大きく下回っていた。

第二に、日本、フランス、韓国の各首位地域の1人あたり可処分所得の全国比は、分析期間を通じ縮小を辿ったこと。これらの国はいずれも単極型に属することで共通し、加えて、うち日本と韓国では同期間、首位地域への人口集中率はさらに高まっていた。

以上の2つの発見は、東京への人口一極集中にはもはや「集積の経済」効果を期待できず、むしろ「集積の不経済」効果がこれを上回っている可能性がある、とした冒頭の仮説と整合的である。しかも、統計はこうした現象がコロナ禍「以前」からすでに始まっていたことを示している。

大学の立地が東京に集中し続ける限り、大学入学を契機とする18歳人口の首都圏への流入は今後も持続するだろう。その一方、リモートワークやオンラインミーティングなどの普及により、物理的な出社は、少なからぬ産業において、もはや不可欠なものはいえなくなっている。そうしたなか、より良好な居住環境を求め、生活の場を首都圏から首都圏以外の地域に移す動きは、高付加価値産業従事者を中心に長期的に続いていくものと予想される。この前提に立った場合、東京＝首都圏がこれまで有してきた経済面における圧倒的優位性は、この先、急激ではないにせよ失われていく公算が大きい。

「場所」がもつ意味、とりわけ「東京にあること／いること」の重要性が希薄化していくなか、東京中心の発想からの脱却、いわば東京の相対化が、われわれにはより一層求められるだろう。

(調査部 海外調査チーム長 村上 和也)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。